

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第65期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 泰三
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 渡邊 明彦
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 渡邊 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 （東京都文京区大塚三丁目16番12号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	11,163,194	11,251,060	11,429,402	11,667,711	11,731,772
経常利益 (千円)	667,120	697,887	582,345	624,627	777,800
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	368,085	433,914	356,469	420,922	506,784
包括利益 (千円)	387,820	493,449	197,440	506,163	556,723
純資産額 (千円)	11,679,024	11,999,946	12,069,293	12,330,340	12,717,937
総資産額 (千円)	16,059,015	16,718,641	16,922,462	16,867,576	17,602,875
1株当たり純資産額 (円)	1,837.18	1,887.66	1,898.57	1,967.99	2,029.87
1株当たり当期純利益 (円)	57.90	68.25	56.07	66.80	80.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	71.7	71.3	73.1	72.2
自己資本利益率 (%)	3.1	3.6	2.9	3.4	4.0
株価収益率 (倍)	16.7	14.4	16.0	13.6	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	918,628	448,625	210,562	937,729	1,487,472
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	542,106	333,301	1,246,592	350,798	410,124
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	268,092	252,850	15,995	295,038	254,100
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,137,614	4,000,088	2,980,054	3,271,946	4,090,728
従業員数 (人)	256	253	250	253	257
(ほか、平均臨時雇用者数)	(108)	(125)	(121)	(114)	(128)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	9,822,591	9,946,840	10,154,485	10,310,280	10,398,466
経常利益 (千円)	558,433	563,031	562,451	549,663	725,391
当期純利益 (千円)	303,892	354,130	390,461	374,527	476,766
資本金 (千円)	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812
発行済株式総数 (千株)	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
純資産額 (千円)	10,933,602	11,172,222	11,374,120	11,530,652	11,873,921
総資産額 (千円)	14,683,475	15,377,862	15,414,071	15,387,915	16,193,889
1株当たり純資産額 (円)	1,719.92	1,757.45	1,789.21	1,840.35	1,895.16
1株当たり配当額 (円)	19.15	22.30	24.60	23.95	30.45
(内1株当たり中間配当額)	(8.30)	(9.85)	(7.70)	(8.70)	(11.75)
1株当たり当期純利益 (円)	47.80	55.70	61.42	59.44	76.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	72.6	73.7	74.9	73.3
自己資本利益率 (%)	2.8	3.2	3.4	3.2	4.0
株価収益率 (倍)	20.3	17.6	14.6	15.3	13.4
配当性向 (%)	40.0	40.0	40.0	40.2	40.0
従業員数 (人)	216	211	209	214	216
(ほか、平均臨時雇用者数)	(99)	(118)	(107)	(99)	(97)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

2【沿革】

当社の前身は、明治33年に書籍・教科書の販売を目的とした、個人経営としての文溪堂を創業したのが始まりであります。昭和8年の「夏休みの友」の発行は、現在の出版の礎を築くこととなりました。戦後には、「学習プリント」（「テスト」の前身）の販売地区も全国に及びまてになりました。その後、製品・商品の発行点数・部数とも年々増加する等の事業の発展に伴い、昭和28年12月25日に株式会社文溪堂を設立するに至りました。

年月	概要
昭和28年12月	教育図書の製造・販売を目的として(株)文溪堂（岐阜県岐阜市、資本金1,000千円）を設立
昭和32年4月	東京営業所（東京都新宿区）を設置
昭和45年2月	東京営業所を移転（東京都練馬区）
昭和47年11月	大阪営業所（大阪府大阪市）を設置
昭和48年4月	「裁縫セット」、「家庭科布教材」を発売し、教材・教具分野へ進出
昭和49年1月	東京営業所を東京支店に昇格
昭和53年1月	営業センター（岐阜県羽島市、現本社流通センター）を設置
昭和55年8月	東京編集センター（東京都文京区）を設置
昭和60年11月	本社を移転（岐阜県羽島市）。東京編集センターを移転（東京都千代田区）
昭和60年12月	文溪製本(株)（岐阜県羽島市、現本社製本工場）を吸収合併
昭和61年11月	(株)ブンケイ商事（後に、(有)ブンケイ商事へ商号変更。現・非連結子会社）を買収
昭和62年11月	大阪営業所を移転（大阪府東大阪市、現大阪支社）
昭和63年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和63年10月	二本社制による東京本社（東京都豊島区）を設置し、東京支店と東京編集センターを同所に移転
平成元年1月	(株)創造工芸新社（後に、(株)ロビン企画へ商号変更。現・連結子会社）を設立
平成2年3月	「日本児童文学」を発行し、市販部門へ進出
平成3年5月	(株)学宝社（現・連結子会社）を買収し、中学校出版部門に進出
平成3年6月	(株)ぶんけい出版を設立
平成3年6月	(株)青樹社を買収
平成3年12月	第二物流センター（岐阜県羽島市）を設置
平成6年9月	東京本社を移転（東京都文京区）
平成8年11月	ぶんけいソフトピアセンター（岐阜県大垣市）を設置
平成16年3月	(株)青樹社を清算
平成19年3月	(株)ぶんけい出版を清算
平成30年3月	(有)ブンケイ商事を休眠化

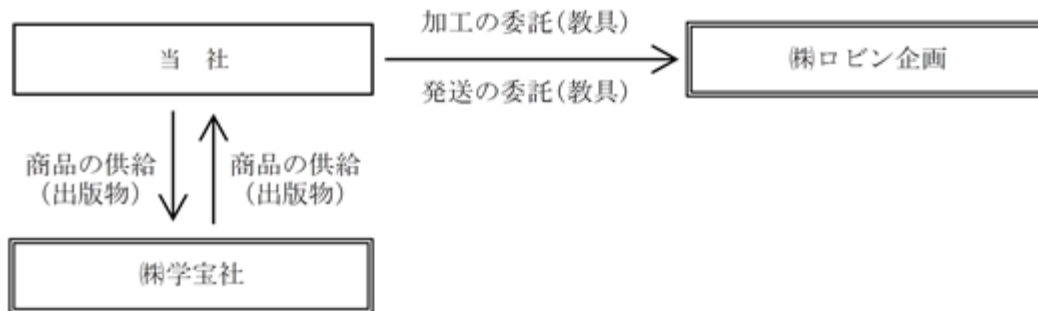
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社、非連結子会社1社で構成されており、教育図書の出版及び教材の製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付け及び事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- （出版） 当社は、小学校教育図書及び市販図書を製造販売しております。
 (株)学宝社は、中学校教育図書を製造販売しております。
 また、当社と(株)学宝社との間に一部商品の売買があります。
- （教具） 当社が裁縫セット・家庭科布教材等の教具品を製造販売しております。製造及び発送の一部を(株)ロビン企画に委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注）前連結会計年度に「その他」に記載した(有)ブンケイ商事は、当連結会計年度において事業譲渡により休眠化したため、連結の範囲から除外したことに伴い、「その他」を削除しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） (株)学宝社 （注）5	名古屋市中川区	100,000	出版	100.0	当社の中学校向け教材を販売している。 役員の兼任あり。
(株)ロビン企画	岐阜県羽島市	30,000	教具	100.0 (100.0)	当社の家庭科教材の加工をしている。 役員の兼任あり。

（注）1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5 (株)学宝社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,334,925千円
	(2) 経常利益	36,606千円
	(3) 当期純利益	19,267千円
	(4) 純資産額	482,682千円
	(5) 総資産額	949,128千円

6 上記のほか、非連結子会社（(有)ブンケイ商事（休眠会社））がありますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版	190 (90)
教具	40 (34)
報告セグメント計	230 (124)
全社(共通)	27 (4)
合計	257 (128)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。
3 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
216(97)	41.6	16.1	5,441,189

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版	152 (89)
教具	37 (4)
報告セグメント計	189 (93)
全社(共通)	27 (4)
合計	216 (97)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使間の問題については社内に苦情提案委員会を設けて、労使の協調を図っております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の企業理念であります「21世紀の人づくりを通じて、社会に貢献する教育と文化の創造企業をめざそう」を常に念頭に置き、現場第一主義の姿勢を堅持し、社内外の英知を結集して多様化・個性化する教育現場のニーズに対応した教材づくりに邁進してまいります。

また、“若さとアイデアに生きる文溪堂”に相応しい行動力とアイデアを駆使し、株主様はもとより、お客様やお取引先様からの信頼と期待に応えるべく、企業変革の必要性を認識しつつ、常に活性化した“ゆめ企業=文溪堂”を目指して鋭意努力してまいります。

(2) 経営戦略等

新学習指導要領が完全実施され、当社グループとしましては、新しい教育の方向性を見定めながら、社会の変化や教育現場のニーズを的確に捉え、下記の5項目に重点をおいた経営を進めてまいります。

当社グループの主体事業である出版部門においては、「のびる学力・たしかな教材」を商品企画の基本理念とし、従来の教材の既成概念にとらわれない新しいタイプの教材を開発してまいります。

また、市販図書における出版ジャンルの拡充を目指してまいります。

出版以外の部門においては、教材・教具の商品企画の充実や販売網の拡充を実施するとともに、新たに進出した高等学校への教材・教具の販路拡充を推進してまいります。

学校のICT化に対応し、ペーパーとソフトウェアを融合させた新しい教材や、校務の負担を軽減し教師を支援するソフトウェアなどの研究・開発に取り組んでまいります。また、販売網の拡充を目指してまいります。

知的所有権が益々尊重される折、当社グループの商品開発力を駆使してアイデア性、独創性の高い教材・教具類の開発と、その権利化を図ってまいります。

当社グループの連結経営機構の構築を推進し、業務の効率化や収益力の向上を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科用布教材等の教材・教具の販売市場である小学校及び中学校においては、少子化傾向が進み、児童・生徒数の減少という構造的な課題を抱えております。そのような状況の中、当社グループは多様化する教育現場のニーズに対応し、学力向上に資する有益適切な教材の研究開発と提供に努め、グループ全体での売上高120億円を目指すとともに、業務の効率化や商品ラインナップの精選などによる製造原価の低減を図り、売上高経常利益率8%を目指してまいりたいと考えております。

(4) 経営環境

教育界においては、昨年3月に告示された「小・中学校学習指導要領」に基づき、具体的な研究がなされています。また、子供たちがよりよい社会の担い手となるよう、「学校・家庭・地域の役割分担と教育力の充実」、「教師の業務負担の軽減」など、子供たちを取り巻く環境を改善するための具体的な施策について検討がされています。

各教科においては、本年4月より新学習指導要領の移行措置が進められるなか、「特別の教科 道徳」や「特別活動」、小学校3・4年生の外国語活動と5・6年生の外国語科の指導が注目されています。

また、文部科学省は本年2月に、教育用タブレット型コンピュータ、校内LAN、電子黒板、統合型校務支援システムなどの「学校におけるICT環境の整備状況」や、「教員のICT活用指導力」の項目において、「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果を公表しました。次期学習指導要領で求められるICTを活用した教育の実現において、ICT環境が徐々に整備されています。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは教育現場から求められる様々な課題に対処するために、児童・生徒を対象にした基礎・基本の定着と活用する力を育む教材、情報活用能力を育成する教材、デジタル教材などの研究・開発や、教師を支援する教育書の充実を進めてまいります。さらに、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担の軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主力商品の市場について

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科布教材等の教材・教具の販売市場は、小学校及び中学校であります。当連結会計年度における当社グループの売上高に占める小学校・中学校向けの出版物、教材・教具の売上の割合は約90%であり、今後も現場第一主義の姿勢を堅持し、教育現場のニーズに対応した教材作りに邁進してまいります。しかし、日本が抱える少子化傾向が予想以上に進行し、市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの主力商品である出版物は、日本の教育・文化の安定的向上のために、独占禁止法の再販売価格維持制度の対象となっておりますが、この制度が廃止された場合、当社グループの業績への影響はもちろんのこと、出版業界全体にも大きな影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続かなかで、政府が実施した各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による日本経済への影響が懸念されております。

教育界においては、昨年に次期の「小・中学校学習指導要領」が告示されました。この学習指導要領では、育成を目指す資質・能力を「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱として整理するとともに、「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を求めています。さらに、「社会に開かれた教育課程」の視点から「カリキュラム・マネジメント」の一層の促進が求められており、各学校では、2020年の実施に向けて研修や研究が行われています。

また、文部科学省は、長時間勤務が社会問題となっている教員の処遇改善を目指して、昨年12月に「学校における働き方改革に関する緊急対策」を公表しました。今後は各教育委員会の指導のもと、働き方改革の推進に向け具体的な改革に着手するものと思われれます。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、付録や価格などの厳しい競争を強いられるなか、基礎・基本の定着及び活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して735,299千円増加し、17,602,875千円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して347,702千円増加し、4,884,938千円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して387,596千円増加し、12,717,937千円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高11,731,772千円（前年同期比0.5%増）と、増収となりました。また、利益につきましては、営業利益752,173千円（前年同期比26.7%増）、経常利益777,800千円（前年同期比24.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益506,784千円（前年同期比20.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

・出版

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面実施から7年が経過いたしました。教育現場では基礎的・基本的な知識や技能の定着はもとより、習得した知識や技能を日常の課題解決のなかで活用できる力の育成が結実しつつあります。

各教育委員会では、昨年4月に実施された「全国学力・学習状況調査」の分析結果にもとづき、様々な施策が講じられています。

また、教育現場では文部科学省が公表した「教育ICTガイドブック」を参考として、ICT教育における環境整備と質的改善が進められています。

そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が教育現場から支持を得ることができました。また、デジタル教材の利活用の促進や、成績処理などの校務支援に対する新たな提案を行ってまいりました。

テストなどの評価教材では、冊子型の教師用書を採用したことなどにより、教育現場から使いやすいとの好評を得ることができました。また、学力の定着が確認できる企画や、テスト実施後に児童を適切にサポートする企画、校務などの業務を支援する提案が受け入れられ、実績が増加いたしました。

一方、ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が着実に定着する企画を採用し、教育現場の多様なニーズに合わせて付属教材の利活用を啓発いたしましたが、発注の分散化の影響もあり、実績がわずかに減少いたしました。

季刊物教材では、教育現場のニーズに即したラインナップが功を奏し、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、教育現場の実態を的確に把握したことにより、「教科別のバラプリント・ワーク教材」、「漢字練習帳」、「高校入試面接対策教材」の実績が増加いたしました。一方で、季刊物教材においては、他社の新規参入や発注の分散化の影響で、実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,983,055千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1,416,645千円（前年同期比8.7%増）となりました。

・教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」では、新企画商品や児童の趣向に合わせたデザインを採用したことにより、実績を維持することができました。

「画材セット」では、バッグに洗練されたデザインや保管方法・収納性に工夫を凝らした企画を採用しましたが、発注の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

「書道セット」では、高品質の筆が受け入れられたことや、バッグに児童の趣向に合わせたデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、新企画を採用し商品ラインナップの強化を図ったことなどにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,748,716千円（前年同期比0.5%減）、営業利益は204,547千円（前年同期比12.7%増）となりました。

・その他

有限会社ブンケイ商事は損害保険代理業を営んでおりましたが、当連結会計年度において事業譲渡により休眠化したため、連結の範囲から除外したことに伴い、「その他」を削除しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して818,781千円増加して4,090,728千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は1,487,472千円で、前連結会計年度と比較して549,742千円増加（前年同期の資金収支は937,729千円）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が153,475千円増加、売上債権の減少額が300,804千円増加、たな卸資産の減少額が181,728千円減少、仕入債務の増加額が272,763千円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は410,124千円で、前連結会計年度と比較して59,326千円減少（前年同期の資金収支は350,798千円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、定期預金の預入による支出が199,999千円増加、定期預金の払戻による収入が320,932千円減少、有価証券の取得による支出が100,000千円減少、有価証券の償還による収入が430,617千円増加、投資有価証券の取得による支出が130,508千円増加、投資有価証券の償還による収入が120,000千円増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は 254,100千円で、前連結会計年度と比較して40,938千円増加（前年同期の資金収支は 295,038千円）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の返済による支出が35,000千円増加、自己株式の取得による支出が83,123千円減少したことによります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
出版(千円)	8,388,343	104.8
教具(千円)	2,349,818	101.2
合計(千円)	10,738,161	104.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
出版(千円)	7,983,055	101.1
教具(千円)	3,748,716	99.4
合計(千円)	11,731,772	100.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用した会計方針は第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕をご参照下さい。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は17,602,875千円となり、前連結会計年度末と比較して735,299千円増加しました。

流動資産の残高は9,878,959千円で、前連結会計年度末と比較して24,740千円増加しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加1,217,667千円、受取手形及び売掛金の減少70,079千円、有価証券の減少882,387千円、仕掛品の減少321,463千円であります。

固定資産の残高は7,723,916千円で、前連結会計年度末と比較して710,558千円増加しました。固定資産の主な増減は、建物及び構築物の減少17,892千円、投資有価証券の増加750,887千円、保険積立金（投資その他の資産その他）の減少10,145千円であります。

流動負債の残高は3,812,225千円で、前連結会計年度末と比較して360,211千円増加しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の増加49,226千円、電子記録債務の増加36,675千円、短期借入金の減少85,117千円、未払法人税等の増加104,106千円、前受金（流動負債その他）の増加205,949千円であります。

固定負債の残高は1,072,712千円で、前連結会計年度末と比較して12,508千円減少しました。固定負債の主な増減は、繰延税金負債の増加19,631千円、役員退職慰労引当金の減少34,680千円であります。

純資産は12,717,937千円で、前連結会計年度末と比較して387,596千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加337,706千円、その他有価証券評価差額金の増加35,718千円、退職給付に係る調整累計額の増加14,220千円であります。

(b)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は11,731,772千円（前年同期比0.5%増）となりました。売上高が増加した主な要因は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

売上原価は6,963,816千円（前年同期比1.8%減）、売上総利益は4,767,955千円（前年同期比4.3%増）となりました。売上総利益が増加した主な要因は、売上高の増加と、教科書改訂に伴う改訂編集費用の負担割合が、前期は30%でありましたが、当期は20%に減少したことによります。

販売費及び一般管理費は4,015,782千円（前年同期比0.9%増）となりました。主な増加科目は、売上高の増加や運賃の値上げにより荷造運搬費が40,873千円増加、給与及び手当が30,746千円増加しました。主な減少科目は、建物等の修繕費が13,028千円、取締役1名減少により役員報酬が11,767千円、減価償却費が10,960千円それぞれ減少しました。以上の結果、営業利益は752,173千円（前年同期比26.7%増）となりました。

営業外収益は前連結会計年度の71,498千円から減少し64,773千円となりました。減少の主な要因は、受取保険金13,897千円の減少によります。また、営業外費用は前連結会計年度の40,190千円から減少し39,146千円となりました。以上の結果、経常利益は777,800千円（前年同期比24.5%増）となりました。

法人税等合計は271,016千円（前年同期比33.2%増）となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は506,784千円（前年同期比20.3%増）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、第2〔事業の状況〕2〔事業等のリスク〕に記載のとおり、当社グループの主力商品である出版物は、独占禁止法の再販売価格維持制度の対象となっており、この制度が廃止された場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。営業活動による資金収支に影響を与える要因として編集費用があります。教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用が発生した決算期は、改訂編集費用の支払いが多くなり、営業活動による収支が悪化する傾向にあります。

運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。平成30年3月31日現在、短期借入金は12,428千円、長期借入金は1,902千円と少額であり、内部資金で運用をしているのが現状であります。

経営上の目標数値については、経常利益率8%を目指しております。前期の経常利益率は5.3%、今期の経常利益率は6.6%であり、1.2ポイント好転いたしました。

セグメントごとの経営成績に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

売上高につきましては、出版が7,983,055千円、教具が3,748,716千円となっており、売上高割合は出版が68.0%、教具が32.0%となっております。

報告セグメントに配分していない管理部門の販売管理費等の全社費用を除いたセグメント利益では、出版が1,416,645千円で売上高セグメント利益率は17.7%、教具が204,547千円で5.4%であります。両セグメントの利益率の差の主な要因は、出版は製作ロット数が多くなれば1冊当たりの原価が低くなりますが、教具は1個当たりの原価が低くならないことがあげられます。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の総額は191百万円であります。その主なものは、出版事業においてはソフトウェアの購入等に120百万円、教具事業においては製品用金型の購入16百万円、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有するソフトウェアやOA機器等の購入、空調設備の改修工事等に54百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (岐阜県羽島市)	出版、教具	管理業務・販売業務・製作業務	286,586	865	1,896,344 (22,134)	278,303	2,462,100	135 (11)
本社流通センター (岐阜県羽島市)	出版、教具	発送設備・製本設備	196,798	21,710	253,931 (6,543)	4,419	476,860	40 (74)
東京本社 (東京都文京区)	出版、教具	管理業務・販売業務・製作業務	79,974	1,189	354,499 (310)	6,490	442,155	32 (9)
大阪支社 (大阪府東大阪市)	出版、教具	販売業務	7,299	0	57,301 (317)	2,998	67,598	9 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 主要な賃借及び賃貸している設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
榊学宝社	本社 (名古屋市中川区)	出版	管理業務・販売業務・製作業務	83,721	0	141,663 (617)	34,948	260,332	38 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 上記建物及び構築物の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの22,840千円を含んでおります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年1月20日 (注)	600,000	6,600,000	-	1,917,812	-	1,832,730

(注)無償割当

昭和63年11月30日現在の株主に対し、1株につき0.1株の割合にて無償新株式の発行を行いました。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	5	105	-	1	702	822	-
所有株式数 (単元)	-	10,175	28	23,201	-	5	32,573	65,982	1,800
所有株式数の 割合(%)	-	15.42	0.04	35.16	-	0.01	49.37	100.00	-

(注)自己株式334,613株は「個人その他」に3,346単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社清林溪声会	岐阜県岐阜市光町三丁目14番地	880	14.04
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	313	4.99
文溪共栄会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	267	4.26
文溪堂従業員持株会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	241	3.86
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	235	3.75
水谷 朝子	岐阜県岐阜市	214	3.42
水谷 雄二	岐阜県岐阜市	197	3.15
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町七丁目5番地1	193	3.09
水谷 邦照	岐阜県岐阜市	191	3.04
水谷 匡宏	東京都目黒区	190	3.04
計	-	2,925	46.69

(注) 有限会社清林溪声会は、平成30年3月20日に有限会社清林溪聲会から名称変更いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,263,600	62,636	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	62,636	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	334,600	-	334,600	5.06
計	-	334,600	-	334,600	5.06

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49	48,932
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	334,613	-	334,613	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の配当政策により、当期における年間配当金は1株当たり30円45銭となり、1株当たり11円75銭の中間配当を行っておりますので、期末配当金は1株当たり18円70銭となりました。

内部留保資金の用途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月9日 取締役会決議	73	11.75
平成30年6月26日 定時株主総会決議	117	18.70

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,164	1,050	1,012	995	1,050
最低(円)	940	951	891	870	900

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	944	970	989	1,030	1,030	1,050
最低(円)	915	928	955	965	970	999

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		水谷 邦照	昭和23年2月14日生	昭和48年6月 当社入社 昭和58年9月 編集部部长 昭和62年2月 取締役就任 平成2年2月 常務取締役就任 平成7年7月 専務取締役就任 平成10年7月 取締役副社長就任 平成15年6月 代表取締役社長就任 平成25年6月 一般財団法人総合初等教育 研究所理事長就任(現任) 平成25年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	191
代表取締役 社長		水谷 泰三	昭和32年3月9日生	昭和56年6月 当社入社 平成8年8月 準教科書編集グループ リーダー 平成23年6月 取締役就任 平成27年5月 常務取締役就任 平成28年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	31
常務取締役	編集・出版本 部長	岸 保好	昭和32年2月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成8年8月 教員グループリーダー 取締役就任 平成24年6月 編集・出版本部長就任(現 任) 平成28年6月 常務取締役就任(現任) 平成29年6月	(注)3	11
常務取締役	営業本部長	井川 茂	昭和33年3月6日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年8月 大阪支社グループリーダー 取締役就任 平成24年6月 営業本部長就任(現任) 平成29年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	9
常務取締役	管理本部長、 物流本部長	渡邊 明彦	昭和32年7月9日生	昭和55年3月 当社入社 平成17年10月 経理部部长 取締役就任 平成25年6月 管理本部長、物流本部長就 任(現任) 平成28年6月 常務取締役就任(現任) 平成30年6月	(注)3	7
取締役	東京支店長・ 東京本部長	佐伯 睦司	昭和33年8月23日生	昭和56年3月 当社入社 平成21年10月 編集企画室室長 取締役就任(現任) 平成28年6月 東京支店長・東京本部長就 任(現任) 平成28年6月	(注)3	5
取締役	製作本部長、 ICT事業本 部長	柴田 裕司	昭和34年10月30日生	昭和57年3月 当社入社 平成19年8月 教員部部长 取締役就任(現任) 平成28年6月 製作本部長、ICT事業本 部長就任(現任) 平成28年6月	(注)3	7
取締役		霜鳥 秋則	昭和22年9月16日生	昭和46年4月 文部省入省 平成3年7月 同省初等中等教育局特殊教 育課長就任 平成8年7月 文化庁文化部長就任 平成27年4月 公立大学法人秋田公立美術 大学理事長兼学長(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		田村 弘司	昭和25年12月5日生	平成16年4月 平成29年6月	岐阜県教育委員会教育次長 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		後藤 真一	昭和22年8月25日生	昭和56年4月 昭和63年2月	後藤真一法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		南 博昭	昭和19年10月7日生	平成16年7月 平成16年8月 平成18年7月	名古屋中税務署長退官 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		丹羽 修	昭和24年3月17日生	平成21年4月 平成26年6月	公益財団法人岐阜県暴力追 放推進センター専務理事 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計							265

- (注) 1 取締役霜鳥秋則は、社外取締役であります。
2 監査役全員は、社外監査役であります。
3 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性・透明性の向上を図ることを目的として、より一層、株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。今後もこのような視点に立ち、株主の皆様への権利保護や平等性はもちろんのこと、タイムリーディスクロージャーを重視し、幅広い情報開示や継続的なIR活動に努めてまいります。

企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度採用会社であります。

取締役会は、当社の経営監督機関であり、経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けて運用を図っております。取締役会は、代表権を持つ会長と社長の他、常務取締役3名、取締役3名（うち、社外取締役1名）の計8名で構成されております。取締役会（定例）については、株主総会終結の直後の開催、決算取締役会の開催（年2回）及び毎月1回で年15回開催しております。取締役会規程添付の「取締役会決議事項」に定める付議すべき事項について決議し、決議の方法は取締役会の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決定しております。なお、当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

経営会議は、社長以下の取締役（社外取締役を除く）で構成され、毎月2回開催し、取締役会の付議事項に関する基本方針の事前審議及び経営活動に関する重要事項を協議決定しております。

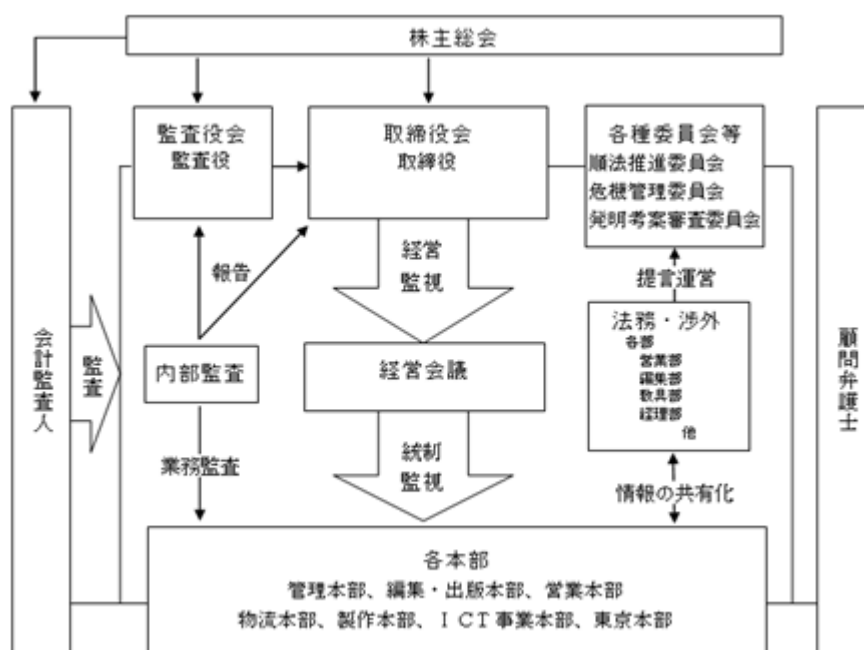
監査役会は、常勤監査役を含む4名全員が、独立役員である社外役員で構成され、おおむね毎月1回開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、子会社を含めた営業概況や財産の状況、コンプライアンス体制等の会社の重要情報に関する報告を受けており、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。監査役会の決議とは、監査役の合意を必要とする事項を決定することをいい、決議の方法は、監査役全員の過半数をもって決定しております。

内部監査に関しましては、内部監査担当が、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的を実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図っております。

法令順守に関しましては、取締役、監査役、顧問弁護士、法務・渉外担当等で構成する「順法推進委員会」を設置し、定期的な開催により、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。なお、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理に関しましては、取締役、法務・渉外担当等で構成する「危機管理委員会」を設置し、定期的な開催により、経営危機が発生した場合の会社の対応を協議するほか、リスク回避の方策について協議を重ねております。

会計監査に関しましては、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、外部監査を受けております。



企業統治の体制を採用する理由

取締役会付議案のうち、特に重要案件とされるものについては、取締役会開催前の経営会議において事前審議を行い、取締役会において迅速な意思決定が図れるよう体制を整えております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築は、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作ることを目的としております。内部統制システムの構築に関する基本方針は、以下のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る文書・情報の取扱いは、社内規程に基づき、適正に保管・管理を行う。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機が発生した場合は、社内規程に基づき、速やかに対応する。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 重要事項については多面的な検討を行い、慎重に決定するために経営会議で審議する。

(ロ) 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

(ハ) 取締役は社内規程に基づき、分掌範囲で責任を持って職務を遂行する。

ニ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 取締役及び使用人は、社内規程に基づき、法令を順守し、それぞれの立場で自らの問題としてとらえて業務運営にあたる。

(ロ) 内部監査担当は、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的を実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図る。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制整備の状況

(イ) 社内規程に基づき、子会社の管理を明確にし、指導・育成を促進する。

(ロ) 当社は、毎月1回、当社の取締役会に子会社の社長を出席させ、子会社における重要な事象について報告させるとともに、対応を協議する。

(ハ) 監査役は社内規程に基づき、子会社に経営概況の報告を求め、必要場合は調査を行う。

(ニ) 子会社は、その事業の性質及び規模に応じて、事業や投資に関するリスクを適切に管理し、当社は、当該子会社のリスク管理体制の運用を支援する。

(ホ) 当社の内部監査担当は、監査計画に基づき定期的に子会社の内部監査を実施し、業務改善指導を通じて、企業集団における業務の適正の確保に努める。

(ヘ) 子会社は、その取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社の定める法令順守規程に従う。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社では現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、必要と要望に応じて監査役の補助スタッフを置くこととし、その人事は取締役会と監査役会の承認を得るものとする。

ト．監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、予め監査役会の承認を得るものとし、当該使用人は監査役の指揮命令下に置くものとする。

チ．当社及び当社の子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

(イ) 当社及び当社の子会社の取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

(ロ) 前項の報告及び情報提供としての主なものは次のとおりとする。

・月次決算の状況

・経営会議決議事項及び取締役社長決裁事項のうち、特に重要な事項

・取締役及び監査役について、他社の取締役及び監査役の兼務の状況

・特に重要な事業計画の遂行状況

・財務に関する重要事項

・使用人及び給与に関する重要事項

・法務及び広報に関する重要事項

・環境保全等に関する重要事項

・子会社の収支状況

・各担当取締役が重要と認める事項

(八) 当社及び当社の子会社は、上記の報告を行った当社及び当社の子会社の役員、使用人に対して、当該報告を行ったことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取扱いを行わないものとする。

リ．監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をした時は、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は社内規程に基づき、取締役及び会計監査人、内部監査担当と緊密な連携を図り、的確な監査を実施する。

ル．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力・団体に対しては、総務部を窓口とし毅然とした態度で組織的に対応を行う。また、これらの勢力・団体からの介入を防止するために、警察当局等との緊密な連携を図るとともに、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除する。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、社内に危機管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備を行っているほか、社内規程の整備に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、専任スタッフ2名が担当しており、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図っております。

監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役3名が実施しております。監査役の職務を補助すべき使用人は置いていませんが、必要と要望に応じて監査役の補助スタッフを置くこととしております。監査役監査は、年間監査計画に基づき監査を実施しております。全監査役は、「順法推進委員会」の構成員として法令順守をチェックし、また、リスク管理の対応等について「危機管理委員会」から報告を受けております。

なお、監査役1名は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査は、業務監査結果について会計監査人と随時協議を行うほか、監査役監査及び取締役会に報告しております。

各監査役は自らの職務の執行の状況について監査役会に随時報告するとともに、必要に応じて会計監査人、取締役等から報告を受けております。

なお、これらの監査結果等は内部統制部門に適宜報告され、意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役の霜鳥秋則氏は、教育行政の豊かな経験及び幅広い見識を有しており、当社の経営戦略に対する助言、コーポレート・ガバナンスの向上に活かせるものと判断しております。

社外取締役1名は、当社株式900株を保有しておりますが、それ以外は当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役4名は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役に関しては、多面的に取締役の職務の執行が監視できるよう、教育者、弁護士、行政経験者、税理士などから人選を行っており、監査役4名はすべて社外監査役であります。

また、監査役は、社内規程に基づき、会計監査人と密接な連携を保ちながら積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施しており、年数回は監査役会において、監査体制、監査計画、監査実施状況などの報告を受けております。内部監査部門とは、社内規程に基づき、監査はそれぞれ独立して実施しているものの、緊密な連携を保ち、必要に応じて相互の監査結果情報を交換し、監査効率の向上に努めております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任にあたっては、会社法や証券取引所の規則等を参考にし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はなく、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断されることから、社外取締役1名、社外監査役4名を証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	235,566	132,349	47,000	56,216	8
社外取締役及び社外監査役	21,157	17,354	-	3,803	6

- (注) 1 第62期定時株主総会(平成27年6月25日)において決議された取締役の報酬額は、年額260,000千円以内であります。
- 2 第53期定時株主総会(平成18年6月29日)において決議された監査役の報酬額は、年額18,000千円以内であります。
- 3 「賞与」欄に記載の金額は、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額であります。
- 4 上記のほか、社外監査役が当社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は600千円であります。
- 5 監査役は、すべて社外監査役であります。
- 6 取締役の報酬は、当社の定める一定の基準に基づき算定し、代表取締役会長が役員、職責等を勘案し、当社グループの業績を考慮のうえ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しております。また、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
26銘柄 430,679千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	305,154	101,006	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
サンメッセ(株)	195,800	86,935	取引関係維持のため
(株)TYK	216,000	45,360	発行会社の経営安定のため
(株)十六銀行	110,288	39,593	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)エスライン	26,000	26,728	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962	24,116	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
北越紀州製紙(株)	13,000	10,088	取引関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	6,964	8,705	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	38,172	7,787	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
ダイナバック(株)	25,357	6,973	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,480	5,233	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
王子ホールディングス(株)	9,000	4,689	取引関係維持のため
野村ホールディングス(株)	5,515	3,815	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
日本製紙(株)	1,300	2,602	取引関係維持のため
(株)ベネッセホールディングス	100	348	業界の動きを知るため
(株)T&Dホールディングス	200	323	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
第一生命ホールディングス(株)	100	199	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)TYK	216,000	91,800	発行会社の経営安定のため
サンメッセ(株)	195,800	87,718	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	31,706	84,910	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)エスライン	26,000	35,542	取引関係維持のため
(株)十六銀行	11,028	31,264	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962	26,578	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
セイノーホールディングス(株)	6,964	13,635	取引関係維持のため
北越紀州製紙(株)	13,000	8,918	取引関係維持のため
ダイナバック(株)	5,071	8,458	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	38,172	7,306	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
王子ホールディングス(株)	9,000	6,156	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,480	5,213	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
野村ホールディングス(株)	5,515	3,393	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
日本製紙(株)	1,300	2,581	取引関係維持のため
(株)ベネッセホールディングス	100	385	業界の動きを知るため
(株)T & Dホールディングス	200	337	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
第一生命ホールディングス(株)	100	194	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)				
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					貸借対照表 計上額と取得 原価の差額	減損処理額
上場株式	41,015	42,465	939	-	19,258	-

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

倉持 直樹(新日本有限責任監査法人)

高橋 浩彦(新日本有限責任監査法人)

なお、継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 9名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、年15回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他重要事項を決議するとともに、業務執行状況の監視を行っております。また、順法推進委員会においては、全委員の出席のもと、年12回開催し、法令順守に向けて確認、検討を行っております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社の取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	23,000	-

(注)当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。また、当社の会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,273,060	4,490,728
受取手形及び売掛金	1,383,709	5 1,313,630
有価証券	1,082,387	200,000
商品及び製品	2 3,233,745	2 3,308,576
仕掛品	465,858	144,394
原材料	308,466	279,652
繰延税金資産	93,459	128,040
その他	15,662	16,021
貸倒引当金	2,130	2,085
流動資産合計	9,854,219	9,878,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3.4 716,251	3.4 698,358
土地	4 3,318,943	4 3,318,943
その他(純額)	3 106,001	3 118,511
有形固定資産合計	4,141,195	4,135,812
無形固定資産		
ソフトウェア	234,760	226,815
その他	13,627	11,114
無形固定資産合計	248,388	237,929
投資その他の資産		
投資有価証券	2,347,408	3,098,295
繰延税金資産	35,204	29,150
その他	263,858	1 242,268
貸倒引当金	22,697	19,539
投資その他の資産合計	2,623,774	3,350,173
固定資産合計	7,013,357	7,723,916
資産合計	16,867,576	17,602,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,072	1,234,298
電子記録債務	1,205,506	1,242,182
短期借入金	4 97,545	4 12,428
未払法人税等	112,899	217,006
役員賞与引当金	39,581	48,752
返品調整引当金	14,000	12,000
その他	797,409	1,045,558
流動負債合計	3,452,014	3,812,225
固定負債		
長期借入金	4 4,330	4 1,902
繰延税金負債	104,055	123,686
役員退職慰労引当金	259,388	224,707
退職給付に係る負債	680,323	682,974
資産除去債務	7,441	7,559
その他	29,682	31,882
固定負債合計	1,085,221	1,072,712
負債合計	4,537,236	4,884,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,901,485	9,239,191
自己株式	310,513	310,562
株主資本合計	12,341,515	12,679,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,099	106,817
退職給付に係る調整累計額	82,274	68,053
その他の包括利益累計額合計	11,175	38,764
純資産合計	12,330,340	12,717,937
負債純資産合計	16,867,576	17,602,875

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,667,711	11,731,772
売上原価	¹ 7,097,771	¹ 6,963,816
売上総利益	4,569,939	4,767,955
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	878,235	919,108
広告宣伝費	565,851	572,728
貸倒引当金繰入額	2,849	-
役員報酬	214,761	202,993
給料及び手当	1,036,875	1,067,621
役員賞与引当金繰入額	39,581	48,752
退職給付費用	61,074	51,685
役員退職慰労引当金繰入額	24,832	25,030
福利厚生費	201,662	204,528
賃借料	116,717	123,081
租税公課	69,128	74,086
減価償却費	108,192	97,231
その他の経費	² 656,857	628,932
販売費及び一般管理費合計	3,976,620	4,015,782
営業利益	593,319	752,173
営業外収益		
受取利息	10,250	11,050
受取配当金	7,475	9,216
受取賃貸料	24,748	24,973
受取保険金	16,958	3,061
保険配当金	1,644	248
雑収入	10,421	16,224
営業外収益合計	71,498	64,773
営業外費用		
支払利息	265	109
売上割引	39,611	36,218
雑損失	313	2,819
営業外費用合計	40,190	39,146
経常利益	624,627	777,800
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	³ 302	³ 0
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	302	0
税金等調整前当期純利益	624,324	777,800
法人税、住民税及び事業税	204,638	296,368
法人税等調整額	1,236	25,352
法人税等合計	203,401	271,016
当期純利益	420,922	506,784
親会社株主に帰属する当期純利益	420,922	506,784

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	420,922	506,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,119	35,718
退職給付に係る調整額	58,120	14,220
その他の包括利益合計	85,240	49,939
包括利益	506,163	556,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	506,163	556,723
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	8,642,505	227,340	12,165,709
当期変動額					
剰余金の配当			161,943		161,943
親会社株主に帰属する当期純利益			420,922		420,922
自己株式の取得				83,172	83,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	258,979	83,172	175,806
当期末残高	1,917,812	1,832,730	8,901,485	310,513	12,341,515

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	43,979	140,394	96,415	12,069,293
当期変動額				
剰余金の配当				161,943
親会社株主に帰属する当期純利益				420,922
自己株式の取得				83,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,119	58,120	85,240	85,240
当期変動額合計	27,119	58,120	85,240	261,047
当期末残高	71,099	82,274	11,175	12,330,340

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	8,901,485	310,513	12,341,515
当期変動額					
剰余金の配当			169,166		169,166
親会社株主に帰属する当期純利益			506,784		506,784
自己株式の取得				48	48
連結範囲の変動			88		88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	337,706	48	337,657
当期末残高	1,917,812	1,832,730	9,239,191	310,562	12,679,173

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	71,099	82,274	11,175	12,330,340
当期変動額				
剰余金の配当				169,166
親会社株主に帰属する当期純利益				506,784
自己株式の取得				48
連結範囲の変動				88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,718	14,220	49,939	49,939
当期変動額合計	35,718	14,220	49,939	387,596
当期末残高	106,817	68,053	38,764	12,717,937

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	624,324	777,800
減価償却費	145,475	127,466
ソフトウェア償却費	87,862	72,899
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,849	3,202
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,581	9,171
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	2,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,077	34,680
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,126	24,434
受取利息及び受取配当金	17,725	20,266
支払利息	265	109
有形固定資産除却損	302	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	23,296	277,508
たな卸資産の増減額(は増加)	457,175	275,446
仕入債務の増減額(は減少)	184,722	88,041
その他	50,940	59,052
小計	1,141,081	1,651,781
利息及び配当金の受取額	24,715	26,567
利息の支払額	238	95
法人税等の還付額	23,516	-
法人税等の支払額	251,343	190,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	937,729	1,487,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	200,000
定期預金の払戻による収入	320,932	-
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の償還による収入	251,666	682,284
有形固定資産の取得による支出	65,268	104,766
無形固定資産の取得による支出	84,228	89,652
投資有価証券の取得による支出	700,532	831,041
投資有価証券の売却による収入	-	5
投資有価証券の償還による収入	-	120,000
保険積立金の積立による支出	6,011	6,056
保険積立金の払戻による収入	32,874	16,202
資産除去債務の履行による支出	231	-
その他	-	2,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,798	410,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	85,000
自己株式の取得による支出	83,172	48
配当金の支払額	161,865	169,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,038	254,100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	291,892	823,247
現金及び現金同等物の期首残高	2,980,054	3,271,946
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4,465
現金及び現金同等物の期末残高	3,271,946	4,090,728

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)学宝社

(株)ロビン企画

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ブンケイ商事

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社である株学宝社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

（連結貸借対照表関係）

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産（その他）	- 千円	3,590千円

2 製品より控除した単行本在庫調整勘定

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
単行本在庫調整勘定	155,394千円	132,291千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	3,227,682千円	3,306,786千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	190,060千円	190,830千円
土地	880,108	880,108
計	1,070,168	1,070,938

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	97,545千円	12,428千円
長期借入金	4,330	1,902
計	101,875	14,330

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	10,425千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	9,030千円	4,276千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	3,725千円	- 千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	245千円	- 千円
その他(機械及び装置)	38	0
その他(工具、器具及び備品)	18	0
計	302	0

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	32,784千円	46,104千円
組替調整額	-	0
税効果調整前	32,784	46,103
税効果額	5,664	10,385
その他有価証券評価差額金	27,119	35,718
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	54,501	2,962
組替調整額	28,433	17,329
税効果調整前	82,934	20,292
税効果額	24,813	6,071
退職給付に係る調整額	58,120	14,220
その他の包括利益合計	85,240	49,939

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	-	-	6,600,000
合計	6,600,000	-	-	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,964	91,600	-	334,564
合計	242,964	91,600	-	334,564

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	107,433	16.90	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	54,509	8.70	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,547	利益剰余金	15.25	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,600,000	-	-	6,600,000
合計	6,600,000	-	-	6,600,000
自己株式				
普通株式	334,564	49	-	334,613
合計	334,564	49	-	334,613

（注）普通株式の自己株式の増加49株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,547	15.25	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	73,618	11.75	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,162	利益剰余金	18.70	平成30年3月31日	平成30年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	3,273,060千円	4,490,728千円
有価証券のうち預入期間が3か月以内の譲渡性預金	200,000	-
預入期間が3か月を超える定期預金	201,114	400,000
現金及び現金同等物	3,271,946	4,090,728

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産(預金、国債、社債等)に限定し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクがあり、有価証券及び投資有価証券は、主に社債及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、不良債権リスク規程に従い、営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に発行体の財務状況等を確認し、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び従業員の住宅貸付金に対する融資(長期)であり、長期借入金の支払利息は固定金利により実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,273,060	3,273,060	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,383,709	1,383,709	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,410,950	3,415,534	4,584
資産計	8,067,720	8,072,304	4,584
(1) 支払手形及び買掛金	1,185,072	1,185,072	-
(2) 電子記録債務	1,205,506	1,205,506	-
(3) 短期借入金	95,000	95,000	-
(4) 未払法人税等	112,899	112,899	-
(5) 長期借入金	6,875	7,303	427
負債計	2,605,354	2,605,781	427

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,490,728	4,490,728	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,313,630	1,313,630	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,279,450	3,283,050	3,600
資産計	9,083,809	9,087,409	3,600
(1) 支払手形及び買掛金	1,234,298	1,234,298	-
(2) 電子記録債務	1,242,182	1,242,182	-
(3) 短期借入金	10,000	10,000	-
(4) 未払法人税等	217,006	217,006	-
(5) 長期借入金	4,330	4,550	219
負債計	2,707,817	2,708,037	219

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

金銭信託については、短期間の運用のものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期間の運用のものは、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には一年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	18,845	22,435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,267,415	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,383,709	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	680,000	600,000	1,145,000	-
(2) その他	400,000	29,838	110,000	-
合計	5,731,124	629,838	1,255,000	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,484,771	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,313,630	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	-	1,210,000	1,235,000	-
(2) その他	200,000	37,560	100,000	-
合計	5,998,401	1,247,560	1,335,000	-

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	95,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,545	2,428	1,328	204	175	193
合計	97,545	2,428	1,328	204	175	193

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,428	1,328	204	175	182	11
合計	12,428	1,328	204	175	182	11

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	330,218	244,780	85,438
	(2) 債券	1,616,702	1,606,816	9,885
	(3) その他	29,838	20,400	9,438
	小計	1,976,759	1,871,996	104,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,301	99,814	14,513
	(2) 債券	838,889	844,571	5,681
	(3) その他	310,000	310,000	-
	小計	1,234,191	1,254,386	20,195
合計		3,210,950	3,126,383	84,567

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,845千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	340,298	192,879	147,419
	(2) 債券	1,137,180	1,126,785	10,394
	(3) その他	37,560	20,400	17,160
	小計	1,515,038	1,340,064	174,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	116,560	155,308	38,748
	(2) 債券	1,347,850	1,353,406	5,555
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	1,764,411	1,808,714	44,303
合計		3,279,450	3,148,779	130,670

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,435千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5	0	0

(注) 上記は、上場会社の株式併合の結果生じた1株未満の端数株処分によるものであります。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度を採用しており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社および連結子会社1社は、出版企業年金基金（複数事業主制度）に加入しておりますが、自社の拠出に
対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,170,700千円	1,099,070千円
勤務費用	58,478	58,944
利息費用	2,096	1,921
数理計算上の差異の発生額	54,554	2,270
退職給付の支払額	77,650	55,135
退職給付債務の期末残高	1,099,070	1,102,529

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	517,703千円	517,831千円
期待運用収益	6,471	6,472
数理計算上の差異の発生額	53	691
事業主からの拠出額	30,715	30,633
退職給付の支払額	37,005	33,212
年金資産の期末残高	517,831	522,417

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	98,134千円	99,083千円
退職給付費用	11,337	11,512
退職給付の支払額	3,416	-
制度への拠出額	6,970	6,244
連結範囲の変動	-	1,490
退職給付に係る負債の期末残高	99,083	102,862

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,273,059千円	1,287,836千円
年金資産	592,736	604,861
連結貸借対照表に計上された負債の純額	680,323	682,974
退職給付に係る負債	680,323	682,974
連結貸借対照表に計上された負債の純額	680,323	682,974

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	73,909千円	68,405千円
利息費用	2,096	1,921
期待運用収益	6,471	6,472
数理計算上の差異の費用処理額	28,433	17,329
簡便法で計算した退職給付費用	11,337	11,512
確定給付制度に係る退職給付費用	109,304	92,696

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	82,934千円	20,292千円
合計	82,934	20,292

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	117,400千円	97,107千円
合計	117,400	97,107

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	4%	4%
株式	3	3
一般勘定	93	93
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.0～0.3%	0.0～0.3%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度18,365千円、当連結会計年度11,242千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	156,937,573千円	- 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	166,635,453	-
差引額	9,697,879	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.03% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
当連結会計年度 - % (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度において、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,717,602千円および繰越剰余金3,019,723千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間21年10か月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金6,952千円を費用処理しております。

当連結会計年度において、当社および連結子会社1社が加入する基金は、平成28年10月1日付で厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、出版企業年金基金へ移行しました。当基金は制度移行のため、初年度の終了が平成30年3月末、年度決算の確定が平成30年7月となりますので、年金資産の額を合理的に見積もることができません。したがって、当連結会計年度においては、上記(1)および(2)の記載を省略しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	78,594千円	68,422千円
退職給付に係る負債	207,547	208,888
有価証券評価損	35,314	35,314
貸倒引当金	7,434	6,470
未払事業税	10,410	14,707
未払賞与	44,848	62,353
減損損失累計額	25,998	25,896
資産除去債務	2,300	2,337
その他	42,286	90,040
繰延税金資産小計	454,736	514,431
評価性引当額	108,973	114,346
繰延税金資産合計	345,762	400,084
繰延税金負債		
土地譲渡損	296,633	296,633
買換資産圧縮積立金	2,706	2,512
固定資産圧縮積立金	8,254	8,254
その他	13,559	59,180
繰延税金負債合計	321,153	366,580
繰延税金資産の純額	24,608	33,504

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)	93,459千円	128,040千円
繰延税金資産(固定)	35,204	29,150
繰延税金負債(固定)	104,055	123,686

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
評価性引当額に係る影響	2.1	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	3.0
住民税の均等割等	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
連結子会社からの受取配当金の連結消去	0.1	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	0.2
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	34.8

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成30年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教用品（プラスチック製、布製の教材）を製造販売しております。

なお、前連結会計年度に「その他」に記載した有限会社ブンケイ商事は、当連結会計年度において事業譲渡により休眠化したため、連結の範囲から除外したことに伴い、「その他」を削除しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,895,950	3,769,282	11,665,233	2,478	11,667,711	-	11,667,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,895,950	3,769,282	11,665,233	2,478	11,667,711	-	11,667,711
セグメント利益	1,302,745	181,478	1,484,224	317	1,484,542	891,222	593,319
その他の項目							
減価償却費	42,474	15,382	57,856	-	57,856	87,618	145,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,766	17,400	89,166	-	89,166	80,796	169,963

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 891,222千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額87,618千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,796千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,983,055	3,748,716	11,731,772	-	11,731,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,983,055	3,748,716	11,731,772	-	11,731,772
セグメント利益	1,416,645	204,547	1,621,192	869,018	752,173
その他の項目					
減価償却費	36,899	11,137	48,037	79,429	127,466
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,483	16,467	136,950	54,336	191,286

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 869,018千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額79,429千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54,336千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,967.99円	2,029.87円
1株当たり当期純利益	66.80円	80.88円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	420,922	506,784
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	420,922	506,784
普通株式の期中平均株式数（株）	6,300,570	6,265,429

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	95,000	10,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,545	2,428	4.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,330	1,902	4.1	平成31年4月28日～ 平成35年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	101,875	14,330	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,328	204	175	182

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,803,761	7,636,956	9,679,397	11,731,772
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	889,928	1,406,101	1,524,281	777,800
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	605,597	958,190	1,035,597	506,784
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	96.65	152.93	165.28	80.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	96.65	56.27	12.35	84.40

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,189,773	4,400,596
受取手形	7,682	3 21,061
売掛金	2 1,183,466	2 1,097,572
有価証券	1,082,387	200,000
商品及び製品	2,903,305	2,936,649
仕掛品	281,679	68,127
原材料	306,823	277,502
前払費用	4,348	4,853
繰延税金資産	81,783	119,886
その他	5,989	7,426
貸倒引当金	2,130	2,085
流動資産合計	9,045,108	9,131,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 607,035	1 590,113
構築物	23,431	24,523
機械及び装置	17,479	20,529
車両運搬具	1,619	3,236
工具、器具及び備品	83,342	83,325
土地	1 2,825,087	1 2,825,087
建設仮勘定	-	6,912
有形固定資産合計	3,557,996	3,553,727
無形固定資産		
ソフトウェア	195,793	195,300
その他	12,307	9,794
無形固定資産合計	208,101	205,095
投資その他の資産		
投資有価証券	2,344,848	3,095,735
関係会社株式	3,590	3,590
その他	250,926	223,690
貸倒引当金	22,654	19,539
投資その他の資産合計	2,576,709	3,303,476
固定資産合計	6,342,807	7,062,298
資産合計	15,387,915	16,193,889

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	279,649	258,132
買掛金	2 680,633	2 747,872
電子記録債務	1,205,506	1,242,182
1年内返済予定の長期借入金	1 2,545	1 2,428
未払金	2 303,307	2 323,135
未払費用	171,842	246,690
未払法人税等	90,600	210,800
前受金	132,602	336,905
預り金	23,333	22,931
役員賞与引当金	37,000	47,000
返品調整引当金	14,000	12,000
その他	83,428	38,087
流動負債合計	3,024,449	3,488,164
固定負債		
長期借入金	1 4,330	1 1,902
繰延税金負債	104,055	123,686
退職給付引当金	463,838	483,004
役員退職慰労引当金	237,316	197,854
資産除去債務	5,769	5,852
その他	17,503	19,503
固定負債合計	832,814	831,803
負債合計	3,857,263	4,319,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金	1,832,730	1,832,730
資本剰余金合計	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	6,340	5,883
固定資産圧縮積立金	19,333	19,333
別途積立金	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金	1,715,826	2,023,883
利益剰余金合計	8,019,522	8,327,122
自己株式	310,513	310,562
株主資本合計	11,459,553	11,767,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,099	106,817
評価・換算差額等合計	71,099	106,817
純資産合計	11,530,652	11,873,921
負債純資産合計	15,387,915	16,193,889

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,310,280	10,398,466
売上原価	6,401,382	6,282,077
売上総利益	3,908,898	4,116,389
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	764,898	808,999
広告宣伝費	423,717	421,455
貸倒引当金繰入額	2,935	-
役員報酬	162,658	149,703
給料及び手当	913,919	940,808
役員賞与引当金繰入額	37,000	47,000
退職給付費用	55,616	46,205
役員退職慰労引当金繰入額	20,086	20,248
福利厚生費	167,948	172,407
賃借料	79,993	78,049
租税公課	65,038	70,057
減価償却費	88,158	79,930
その他の経費	597,852	568,013
販売費及び一般管理費合計	3,379,824	3,402,882
営業利益	529,073	713,507
営業外収益		
受取利息	611	141
有価証券利息	9,557	10,907
受取配当金	7,403	9,144
受取賃貸料	10,634	10,987
受取保険金	16,958	3,061
保険配当金	1,636	239
雑収入	8,176	11,766
営業外収益合計	54,978	46,247
営業外費用		
売上割引	34,388	34,363
営業外費用合計	34,388	34,363
経常利益	549,663	725,391
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	249	0
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	249	0
税引前当期純利益	549,413	725,390
法人税、住民税及び事業税	179,101	277,481
法人税等調整額	4,214	28,857
法人税等合計	174,886	248,623
当期純利益	374,527	476,766

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	6,832	19,333	6,150,000	1,502,750	7,806,938
当期変動額									
剰余金の配当								161,943	161,943
買換資産圧縮積立金の取崩					491			491	-
当期純利益								374,527	374,527
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	491	-	-	213,076	212,584
当期末残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	6,340	19,333	6,150,000	1,715,826	8,019,522

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	227,340	11,330,141	43,979	43,979	11,374,120
当期変動額					
剰余金の配当		161,943			161,943
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		374,527			374,527
自己株式の取得	83,172	83,172			83,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			27,119	27,119	27,119
当期変動額合計	83,172	129,411	27,119	27,119	156,531
当期末残高	310,513	11,459,553	71,099	71,099	11,530,652

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	6,340	19,333	6,150,000	1,715,826	8,019,522
当期変動額									
剰余金の配当								169,166	169,166
買換資産圧縮積立金の取崩					456			456	-
当期純利益								476,766	476,766
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	456	-	-	308,056	307,600
当期末残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	5,883	19,333	6,150,000	2,023,883	8,327,122

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	310,513	11,459,553	71,099	71,099	11,530,652
当期変動額					
剰余金の配当		169,166			169,166
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		476,766			476,766
自己株式の取得	48	48			48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			35,718	35,718	35,718
当期変動額合計	48	307,551	35,718	35,718	343,269
当期末残高	310,562	11,767,104	106,817	106,817	11,873,921

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 商品、製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法

平成27年度の教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	104,586千円	107,380千円
土地	386,252	386,252
計	490,839	493,632

対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,545千円	2,428千円
長期借入金	4,330	1,902
計	6,875	4,330

2 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	167千円	1,115千円
関係会社に対する短期金銭債務	5,067	5,807

3 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	9,167千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	382千円	1,305千円
仕入高	59,792	69,016
営業取引以外の取引高	366	366

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	3,590	3,590

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	71,013千円	59,198千円
退職給付引当金	138,908	144,514
有価証券評価損	35,314	35,314
貸倒引当金	7,420	6,470
未払賞与	38,579	57,745
未払社会保険料	7,105	10,303
未払事業税	8,451	14,260
減損損失累計額	25,998	25,896
関係会社株式評価損	99,837	99,837
資産除去債務	1,726	1,750
その他	31,733	76,637
繰延税金資産小計	466,088	531,931
評価性引当額	167,206	169,150
繰延税金資産合計	298,881	362,780
繰延税金負債		
土地譲渡損	296,633	296,633
買換資産圧縮積立金	2,706	2,512
固定資産圧縮積立金	8,254	8,254
その他	13,559	59,180
繰延税金負債合計	321,153	366,580
繰延税金負債の純額	22,271	3,799

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
評価性引当額に係る影響	2.7	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.9
住民税の均等割等	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	0.1
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	34.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定 資産	建物	607,035	21,468	-	38,391	590,113	2,020,659
	構築物	23,431	3,940	-	2,848	24,523	158,249
	機械及び装置	17,479	7,800	0	4,749	20,529	191,570
	車両運搬具	1,619	3,810	-	2,193	3,236	25,313
	工具、器具及び備品	83,342	35,608	0	35,625	83,325	586,823
	土地	2,825,087	-	-	-	2,825,087	-
	建設仮勘定	-	6,912	-	-	6,912	-
	計	3,557,996	79,540	0	83,808	3,553,727	2,982,616
無形 固定 資産	ソフトウェア	195,793	97,920	-	98,412	195,300	-
	その他	12,307	4,247	6,760	-	9,794	-
	計	208,101	102,167	6,760	98,412	205,095	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,785	2,269	5,429	21,625
単行本在庫調整勘定	155,394	132,291	155,394	132,291
役員賞与引当金	37,000	47,000	37,000	47,000
返品調整引当金	14,000	12,000	14,000	12,000
役員退職慰労引当金	237,316	20,248	59,710	197,854

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは 次のとおりです。 http://www.bunkei.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日東海財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日東海財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月8日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社文溪堂の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社文溪堂が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。